

日本の人口減少と沖縄県
沖縄県の人口変動・雇用動向が示唆するもの

依 光 正 哲
(一橋大学大学院社会学研究科)

はじめに

「世代間利害調整」プロジェクトの最終年の調査として、沖縄県におけるIT産業における外国人技術者の雇用問題を取り上げ、2005年1月に、労働市場の需給調整を行っている職業安定機関、労働力の需要側である情報関連企業、労働力の供給側である大学の就職課、などを訪問し、沖縄における情報通信産業の動向と雇用状況及び外国人労働者雇用の調査を行った。調査結果の報告書作成過程で、日本の今後の人口減少社会を考える上で沖縄県の人口変動・雇用動向が極めて示唆に富むと感じるに至った。そのため、調査結果の一部分を表記のようなタイトルで取りまとめ、問題提起を行うこととした。

沖縄県は、所得水準や失業率の点では全国の都道府県のなかで最下位のグループに属しているにも拘わらず、将来に亘っても人口が増加し続けるという予測がなされている。一般には、経済状態の悪い地域から人々が流出し、人口減少に見舞われる、と考えられている。しかし、沖縄県は、経済の状態が都道府県別に見ると最悪の部類に属しながら、人口が増加している。何故にこのような事態となるのか、という疑問がふくらむと共に、この沖縄の状況をより精査することによって導き出される知見は、「人口減少社会」対策を考える上で示唆に富むものと考えた。従って、本来の目的である「IT産業における外国人技術者の雇用問題」を取りまとめるにはなお若干の時間がかかるため、その一部分である「沖縄での人口変動・雇用動向」に関する現状を急遽DPとしてまとめることとしたのである。

沖縄県の特徴

1. 沖縄県の位置

沖縄県は、九州から台湾に連なる南北約400キロ、東西約1000キロにおよぶ琉球諸島の島々から成っている。大きくは、沖縄本島を中心とした沖縄諸島、宮古島を中心とした宮古諸島、石垣島を中心とした八重山諸島、尖閣諸島、大東諸島に区分されている。大小160の島々があり、人の住む島は48島である。

沖縄本島的那覇市を中心に考えると、南西500キロに与那国島、東400キロに北大東島が位置しており、那覇市と東京は直線距離にして約1700キロとなる。沖縄県全域は500キロ圏内の広大な海域に浮かぶ島々からなり、亜熱帯性気候におおわれており、行政上は11市17町24村

が配置されている¹。

2. 人口の動き

沖縄県の人口は、平成12年の『国勢調査』によれば、131万8千人で、全国都道府県の中では32位となっており、人口規模は小さい。ところが、日本全体が少子高齢化・人口減少の方向を歩んでいる中で、沖縄県の人口の動きは、この少子化の動きとは若干異なる動きを示しており、今後の政策課題を設定する上で重要なヒントを与えられる。

(1) 人口数の推移

戦前の昭和19年に沖縄の人口は約59万人であったが、終戦直後の昭和21年には、戦争の犠牲により人口は激減し、51万人となった。しかし、その後、海外からの引き揚げ者の増加とベビーブームにより沖縄県の人口は急増し、昭和35年には88万3千人に達した。このような人口増加の動きは、日本の各県の動きと大差がない。沖縄県の人口はその後も増加し続けるのであるが、日本経済の高度成長期には、本土への転出者が増加し、本土復帰を控えた昭和44年から昭和46年までの期間に人口減少を記録するに至った²。

本土復帰時の昭和47年に96万人であった人口は、その後、県外からの転入者の増加などにより社会減少率が小幅となり、人口が増加し、昭和49年には100万人を突破する。その後も人口は増加し続け、平成16年には135万6千人強と推計されている³。

このように沖縄県の人口数が増加しつづけたことは、都道府県レベルで考えると、特異なことである。例えば、昭和35年から平成12年までの期間について5年ごとに区切って都道府県の人口増減を見てみると、すべての期間にわたり人口増を記録している府県は、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、沖縄県、であり、沖縄県を除いた他の府県は、いずれも東京圏・中京圏・関西圏などの巨大都市圏ないし地域ブロックの中核をなしている府県である⁴。

日本社会はこれから「人口減少社会」へと進んでいくのであるが、当然、全国一律に「人口減少」が見られるわけではなく、政治・経済の中心地への人口増加とそれ以外の地域での人口減少に二極化されてくる、と予想されている。この予想にはそれなりの根拠がある。しかし、沖縄県ではこの予想に反する現象が現れている。沖縄県は大都市圏から遠隔の位置にあり、島嶼の連なりで成り立ち、都道府県別に経済諸指標を比較すると、沖縄県は最低水準のグループに属している。その沖縄県が人口増加を記録し続けているのである。このことに注目し、今後予想される「人口減少社会」への対策を考える際に何らかの教訓を引き出すことが求められている。本稿はそのための模索の1つである。

¹ 沖縄県『おきなわのすがた』平成16年、参照。

² 沖縄県企画開発部『沖縄県勢のあらまし』、平成16年、p.8。

³ 沖縄県企画開発部統計課『沖縄の統計 No.315』沖縄県統計協会、平成16年、p.3。

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所編『人口の動向 日本と世界 人口資料集2004』厚生統計協会、p.177。

(2) 人口増加の要因

沖縄県の人口増加はいかなる要因によるものなのかを、全国平均の動きなどと対比させながら考えてみる。昭和25年以降の5年ごとの人口増加率の推移を示した表1を見てみると、昭和40年～45年を例外として、沖縄県の人口増加率は全国平均を上回っている。

表1 5年ごとの人口増加率 単位(%)

年次	沖縄県			全国の人口増加率
	人口増加率	自然増加率	社会増加率	
昭和25～30年	14.6	13.5	1.1	7.1
昭和30～35年	10.2	12.2	-2	4.7
昭和35～40年	5.8	9.7	-4	5.2
昭和40～45年	1.2	8.6	-7.4	5.5
昭和45～50年	10.3	9.1	1.3	7
昭和50～55年	6.1	7.6	-1.5	4.6
昭和55～60年	6.6	6.7	-0.2	3.4
昭和60～平成2年	3.7	5.6	-1.9	2.1
平成2年～平成7年	4.2	4.3	-0.1	1.6
平成7年～平成12年	3.5	3.6	-0.1	1.1

(出典：総務省統計局『沖縄県の人口 平成12年国勢調査 編集・解説シリーズNo.2 都道府県の人口 その47』平成15年、日本統計協会、5頁。)

次に、人口の増減を自然増減と社会増減に分けて考える。まず、沖縄の人口を社会増減の観点から見ると、既に述べた如く、県外転出者が多く、さらに高度成長の開始時期まで海外へ移民を送り出していたことに象徴されるように、基本的には県外転出者数が転入者数を上回る人口の社会的減少が続いていることに注目する必要がある。このような人口の社会減は5年ごとの変化率に関して言えることである。ところが、年間の増減数を示した表2に示されているように、平成時代に入ると、転出・転入の差である社会増減数は小幅な変動を繰り返しながらも、むしろ社会増を記録する年が多くなってきている。

表2 最近の人口動向(平成4年～平成15年) (単位:人)

	総人口	増加数	自然増加数	社会増加数
平成4年	1,238,754	9,458	10,756	-1,298
5年	1,249,313	10,559	10,131	428
6年	1,261,856	12,543	10,547	1,995
7年	1,273,440	11,584	9,468	2,116
8年	1,281,205	7,765	10,026	-2,261
9年	1,290,373	9,168	9,521	-353
10年	1,299,822	9,449	9,278	171
11年	1,310,254	10,432	8,957	1,475
12年	1,318,220	7,966	8,827	-861
13年	1,327,572	9,352	8,997	355
14年	1,337,974	10,402	8,737	1,666
15年	1,347,304	9,330	*	*

(出典: 沖縄県企画開発部『沖縄県勢のあらまし』、平成16年、p.12。)

ここ5ヶ年の人口増加率を全国平均と沖縄県とを比較すると表3のようになり、沖縄の人口増加率が全国平均の増加率の3～4倍となっている。そして、都道府県別の人口増加率の順位をみると、平成13年に2位になった以外は絶えず1位であり、日本全体ではこれから人口減少となることがほぼ確実である状況を考えて、沖縄の人口増加の要因を精査する必要があると思われる。

表3 人口増加率(年平均) (単位:%)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
全国	0.15	0.20	0.29	0.11	0.14
沖縄県	0.74	0.81	0.79	0.76	0.76
県別順位	1位	1位	2位	1位	1位

(出典: 沖縄県企画開発部編『100の指標からみた沖縄県のすがた』沖縄県統計協会、p.12。)

(3) 人口の将来予測

沖縄県の人口が増加してきたことは確かであるが、出生数の遞減と死亡数の遞増により自然増加数が徐々に縮小する傾向を示してきており、社会増減数では大幅なプラスは期待できないであろう。そのため、沖縄県の人口増加率は今後低下することが予想される。しかし、人口の絶対的減少には至らないことが予測されている。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計から、全

国と沖縄県だけを取り出して示したものが表4である。2000年から2025年までの期間に一貫して人口が増加し続けると推計されているのは滋賀県と沖縄県だけである⁵。

表4 年平均人口増加率の推計 (単位:%)

	2000-2005年	2010-2015年	2020-2025年
全国	0.12	-0.19	-0.48
沖縄県	0.56	0.33	0.07

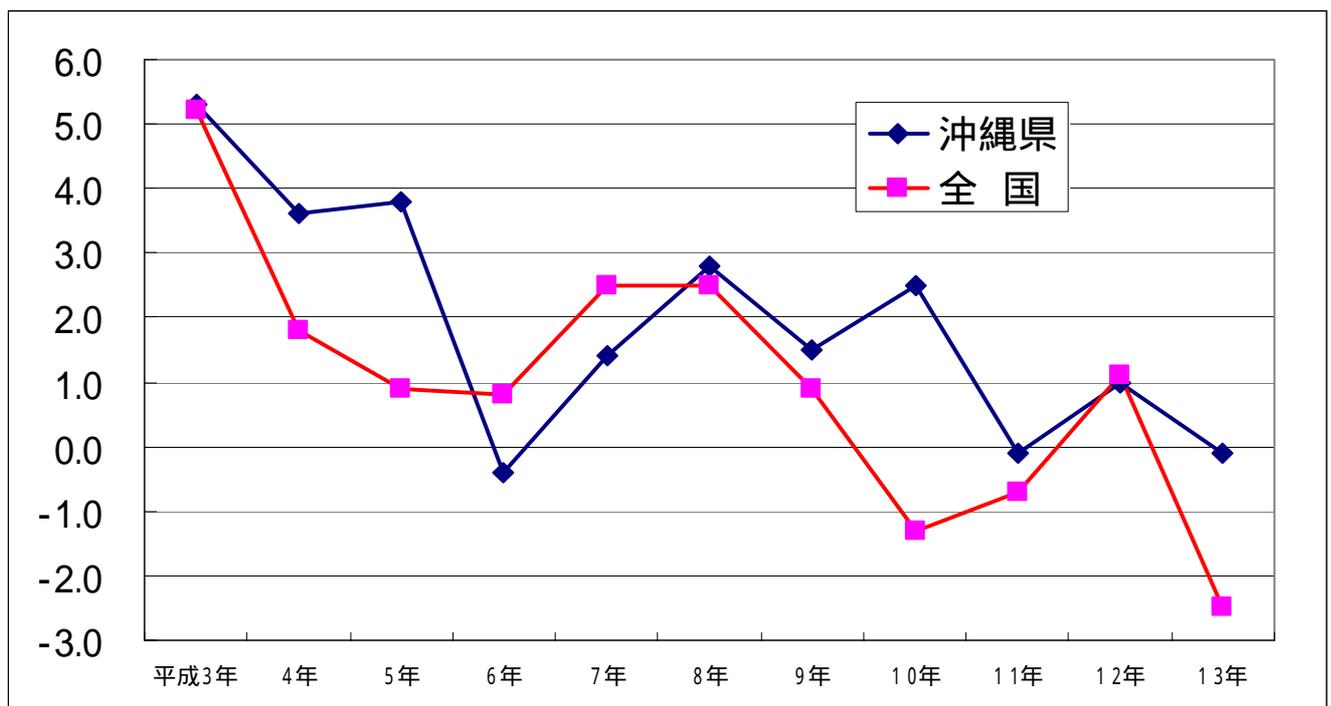
(出典：国立社会保障・人口問題研究所編『人口の動向 日本と世界 人口資料集2004』厚生統計協会、p.178。)

3. 産業構造面での特色

沖縄県の経済は復帰後、国全体をほぼ上回る水準の経済成長を達成してきた。平成3年以降の全国の国民総生産と沖縄県総生産の名目値の成長率を比較した図1にも現れているように、沖縄県は全国のトレンドとほぼ同じ傾向を示しながら、全国がマイナス成長であった時ですら、沖縄県はプラスの成長を達成している。

このような成長を支えたものは、道路・港湾・空港等の社会資本整備および観光客の来訪によるところが大きいと言われている。

図1 県内総生産の増加率(沖縄県) (単位:%)



(出典：沖縄県企画開発部統計課編『第47回沖縄県統計年鑑』沖縄県統計協会、p.268-269。)

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所編『人口の動向 日本と世界 人口資料集 2004』厚生統計協会、p.178。

県内総生産(名目)の構成比を示した表4を見ると、沖縄県の産業構造の特色として次の3点を指摘することができる。

第1は、日本全国の傾向と同じであるが、第1次産業の比率が年々低下していることである。

第2に、建設業・製造業などの第2次産業が15%程度を占めるに過ぎず、第2次産業比率の低さは日本の中では特異なケースである。この第2次産業の状況は後に触れるが、沖縄の雇用構造に大きく影響を及ぼしている。

第3に、沖縄では第3次産業の比率が極めて高い。日本全体も第3次産業のひりつが高まり、この傾向は今後ますます顕著となるのであろう。沖縄ではサービス経済化が工業化の成熟を経ずして進展したのであり、そのことが、沖縄県の経済構造の脆弱性や雇用の不安定性を規定しているものと思われる。そして、この沖縄の産業構造は、ある意味で日本の将来を投影しているとも考えられる。

表4 県内総生産の産業別比率(%)

年次	第1次	第2次	第3次
平成元年	3.6	21.4	77.8
2年	3.0	19.6	80.4
3年	2.6	19.1	81.3
4年	2.5	19.1	81.8
5年	2.4	18.9	82.3
6年	2.3	17.9	83.8
7年	2.3	17.4	84.5
8年	2.1	17.4	84.7
9年	2.2	16.2	85.8
10年	2.0	15.6	86.5
11年	2.2	16.0	85.9
12年	1.9	15.6	86.5
13年	1.9	15.4	87.0

(出典:沖縄県企画開発部編『沖縄県勢のあらまし』p.15。)

(1) 第2次産業の特徴

特定の産業をピックアップしてもう少し詳しく見てみると、いくつかの点を指摘することができる。まず、第2次産業の製造業と建設業の動きである。

沖縄県の製造業は、不利な条件が重なり、全国と比較すると(全国=100.0)、1事業所当たり従業員数62.8、1事業所当たり出荷額49.0、従業員1人当たり付加価値額63.7、という状況

であり、企業の小規模性と低生産性を指摘することが出来る⁶。沖縄は本土からは遠隔の地にあり、原材料・製品の輸送などの点で地理的条件が悪いこと、県内には工場用地があまりないこと、工業用水を確保することが困難であること、県内市場自体のサイズが小さく、従って企業規模は中小零細が圧倒的に多いこと、このことによって大企業・大工場を支えられる下請け企業が少ないこと、さらに、立地している産業・業種の点からみると「低生産性」業種が多いこと、など多くの問題を抱えている。かくして、製造業の発展はあまり見られず、産業全体に対する製造業の比率は表5に示されている如く、国全体の平均比率に遠く及ばず、5%程度しかない。このような製造業の「中抜き」状態は沖縄県の雇用構造・雇用吸収力に甚大な影響を及ぼすこととなり、沖縄県における長期安定雇用の不足、低賃金水準などの結果をもたらすことになる。

本土との格差は正策の1つとして、これまで公共投資がなされてきた。その考え方は、格差是正にむけた自立的発展の基礎条件を整備するための社会資本の整備であった。かくして、道路・港湾・空港等の公共事業が実施され、沖縄県の建設業は公共事業に依存した構造となり、県内で大きなシェアを占めてきた。ところが、公共事業費は増減があり、県内総生産に占める建設業の比率は公共事業費の増減に左右されて変動することとなり、しかも、近年の国の財政事情を反映して、公共事業が縮小されるようになると、建設業の比率が低下することになる。このことは建築業からの余剰人員の放出を意味し、完全失業率を押し上げる要因となる。今後さらに公共事業の予算が削減されれば、さらに失業率を悪化させる可能性がある⁷。

(2) 第3次産業の特徴

工業社会から情報化社会へと社会の基軸が移行するに伴い、産業構造は第3次産業のウエートが高くなる。しかし、工業が未発達の状態の社会に情報化社会の波が押し寄せると、観光産業等のサービスを主体とする第3次産業の比率が異常に高い構造になってくる。日本ではその典型事例を沖縄の産業構造に見いだすことができる。雇用との関係では、観光関連産業の雇用は一般的にパート・アルバイトの比率が高く、いわゆる「長期安定雇用」には馴染みにくい。また、雇用は季節的変動や外部の予期せぬ突発的変動に大きく影響される。沖縄県の雇用情勢を考える上では、そのような変動を絶えず考慮する必要がある。

沖縄県の第3次産業のもう1つの特色は、政府サービス生産者の比率が高いことである。離島を数多く抱えるために、公務・学校・病院・公的企業等が多い。政府サービスは「安定的雇用」を主体として提供されており、沖縄での数少ない「安定的雇用」が政府サービスである。このことが新規学卒者の「公務員志向」と結びつくことになる。

⁶ 沖縄県企画開発部編『沖縄県勢のあらまし』pp.36 - 37。

⁷ 内田真人『現代沖縄経済論』沖縄タイムス社、2002年、pp.114 - 125。

表5 各産業の就業者比率 (%)

	建設業	製造業	卸売・小売業	サービス業	政府サービス
平成 元年	14.1	6.4	13.9	19.4	16.1
2年	13.3	5.8	13.8	24.7	15.3
3年	12.8	5.9	13.7	25.1	15.6
4年	13.1	5.6	13.8	25.4	15.6
5年	13.2	5.2	13.6	26.1	15.6
6年	12.3	5.3	13.6	26.4	16.3
7年	11.6	5.4	13.0	26.8	16.5
8年	11.7	5.3	12.9	27.2	16.8
9年	10.4	5.4	13.2	27.8	16.9
10年	10.1	5.1	13.4	28.7	17.0
11年	10.2	5.3	12.6	28.9	17.1
12年	9.9	5.3	13.4	29.5	16.9
13年	9.8	5.2	13.3	29.7	17.1

(出典：沖縄県企画開発部編『沖縄県勢のあらまし』p.15。)

(3) 産業別就業者数の推移

以上の県内総生産から見た産業構造と表6産業別就業者数の推移とは大きな違いがないが、基礎データとして、就業者数の推移を示しておく。

表6

産業別就業者数(平成8年～平成15年)(沖縄県)

(単位:千人)

年次	総数	第一次		第二次			第三次							
		農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス水道業	情報通信業 運輸業	卸売小売業 (飲食店)	金融保険 不動産業	飲食店 宿泊業	医療福祉 教育	サービス業	公務
8年	547	37	3	0	74	35	38		136	21			167	34
9年	566	39	4	1	79	37	38		135	20			179	34
10年	561	35	4	0	78	33	40		137	19			181	35
11年	565	36	4	0	77	32	41		135	18			185	37
12年	579	37	3	0	78	35	39		138	19			191	37
13年	577	33	3	0	77	34	39		141	19			193	38
14年	573	30	3	1	77	33	4	39	100	19	51	90	90	37
15年	582	30	5	0	74	30	3	41	106	17	47	92	97	38

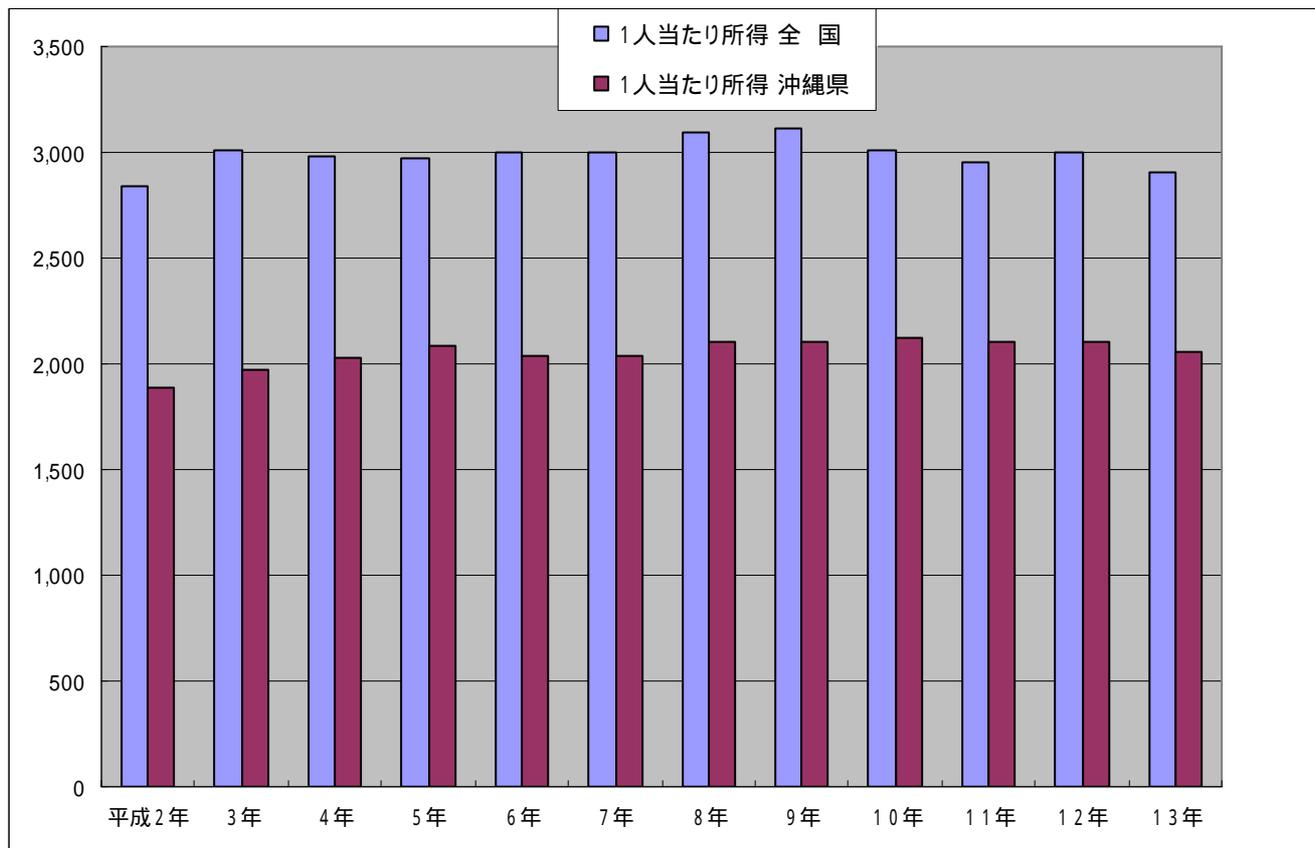
(出典: 沖縄県企画開発部統計課編『第47回沖縄県統計年鑑』沖縄県統計協会、p.49。)

4. 県民所得・平均賃金

1人当たり県民所得と1人当たり国民所得と示したものが図2であり、このデータを比較するために、1人あたり国民所得を100として、沖縄県の1人当たり県民所得を指数化したものが図3である。

図2 1人あたり所得(全国・沖縄県)

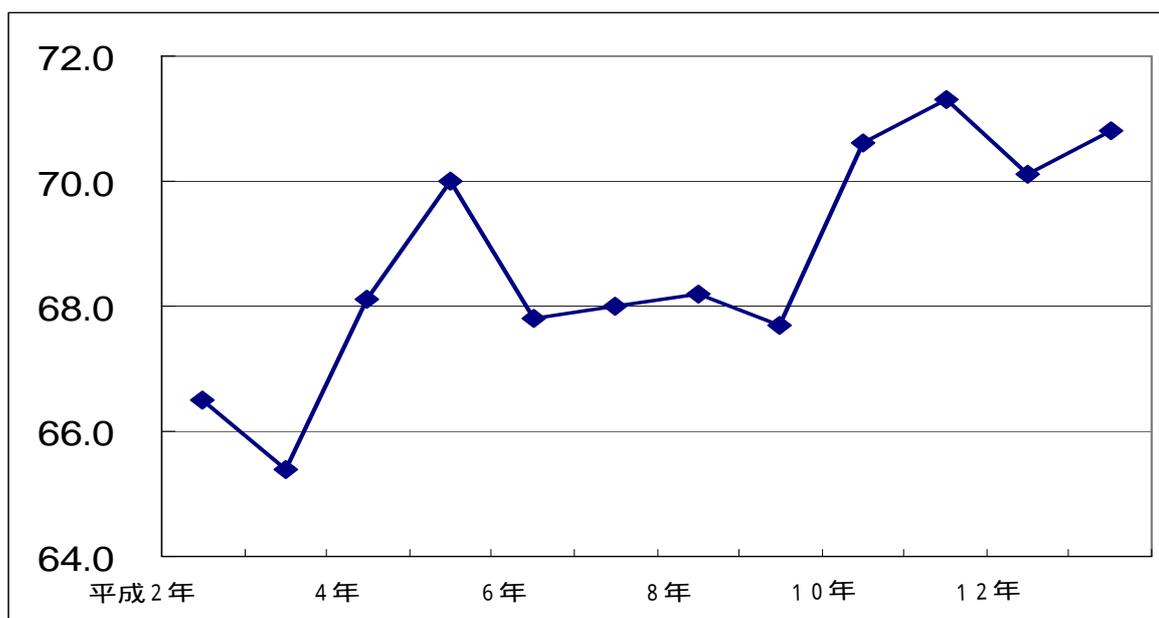
(単位:千円)



(出典: 沖縄県企画開発部編『沖縄県勢のあらまし』p.17。)

図3 全国と沖縄県との格差

(全国 = 100.0)



これから明らかになることは、1人当たり県民所得は全国の平均である1人当たり国民所得のほぼ7割であること、近年は全国との格差が若干縮まってきていること、などである。同様の傾向は現金給与総額の推移を示した表7からも読みとることができる。

表7 賃金の推移(平成元年～平成15年)
(単位:円、全国=100.0)

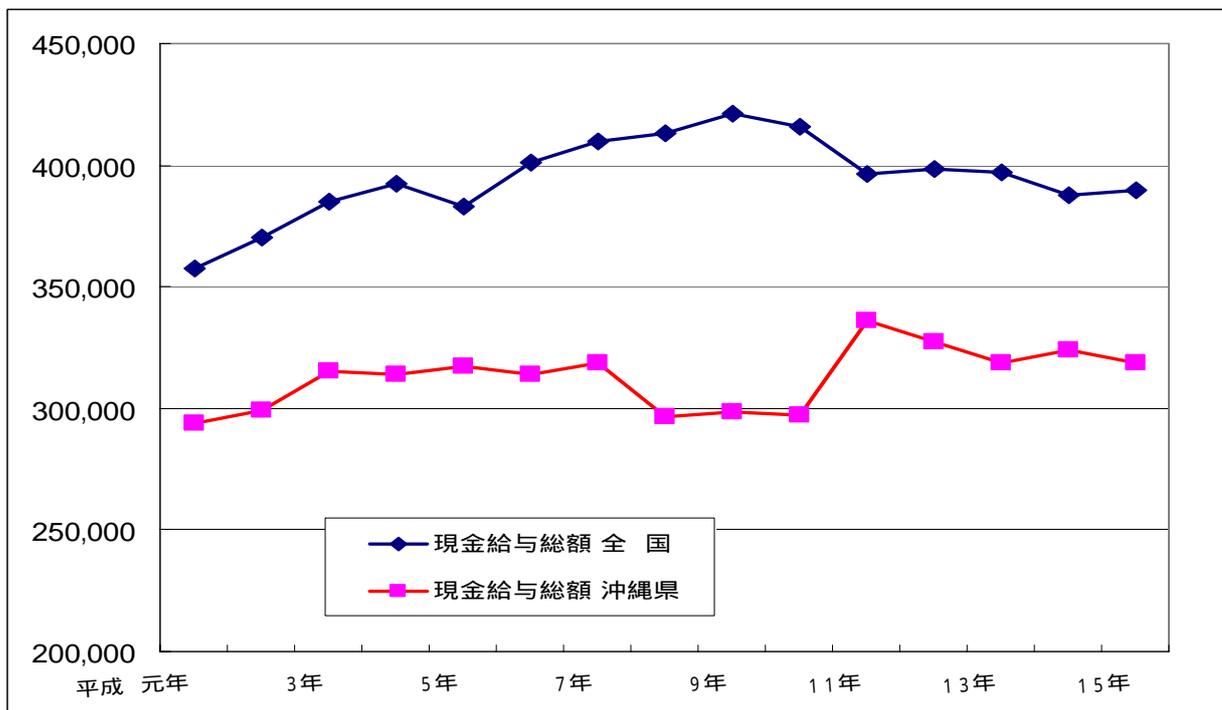
年次	現金給与総額		指数
	全国	沖縄県	
平成 元年	357,386	293,981	82.3
2年	370,169	299,382	80.9
3年	384,787	315,572	82.0
4年	392,608	314,027	80.0
5年	383,224	317,193	82.8
6年	401,128	314,120	78.3
7年	409,517	318,395	77.7
8年	413,096	296,807	71.8
9年	421,384	298,441	70.8
10年	415,675	297,257	71.5
11年	396,291	336,248	84.8
12年	398,069	327,432	82.3
13年	397,366	318,669	80.2
14年	387,638	323,993	83.6
15年	389,664	318,438	81.7

(出典：沖縄県企画開発部統計課 資料。)

この表7のデータを図にしたものが図4である。平成8年から10年の間、沖縄県と全国との現金給与総額の格差が7割程度まで拡大してしまった。しかし、その後、両者の格差は縮小し、ほぼ8割の水準にまで回復している。

図4 現金給与総額の推移

(単位:円)



雇用の状況をめぐる問題

1. 沖縄県の労働市場の特徴

(1) 公共職業安定所の配置の概説

沖縄県には5つの公共職業安定所が設置されている。それぞれの安定所の管轄市町村と推計人口数(平成15年4月現在)を示すと次のようになる⁸。

那覇公共職業安定所:

管轄市町村 那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、東風平町、具志頭村、玉城村、知念村、佐敷村、与那原町、大里村、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町

管内推計人口 677,722人(50.7%)

沖縄公共職業安定所:

管轄市町村 沖縄市、石川市、具志川市、宜野湾市、恩納村、宜野座村、金武村、与那城町、勝連町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村

管内推計人口 455,758人(34.1%)

名護公共職業安定所:

⁸ 沖縄労働局 資料。

管轄市町村 名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、伊江村

管内推計人口 100,412人(7.5%)

宮古公共職業安定所:

管轄市町村 平良市、城辺町、下地町、上野村、伊良部町、多良間村

管内推計人口 55,008人(4.1%)

八重山公共職業安定所:

管轄市町村 石垣市、竹富町、与那国町

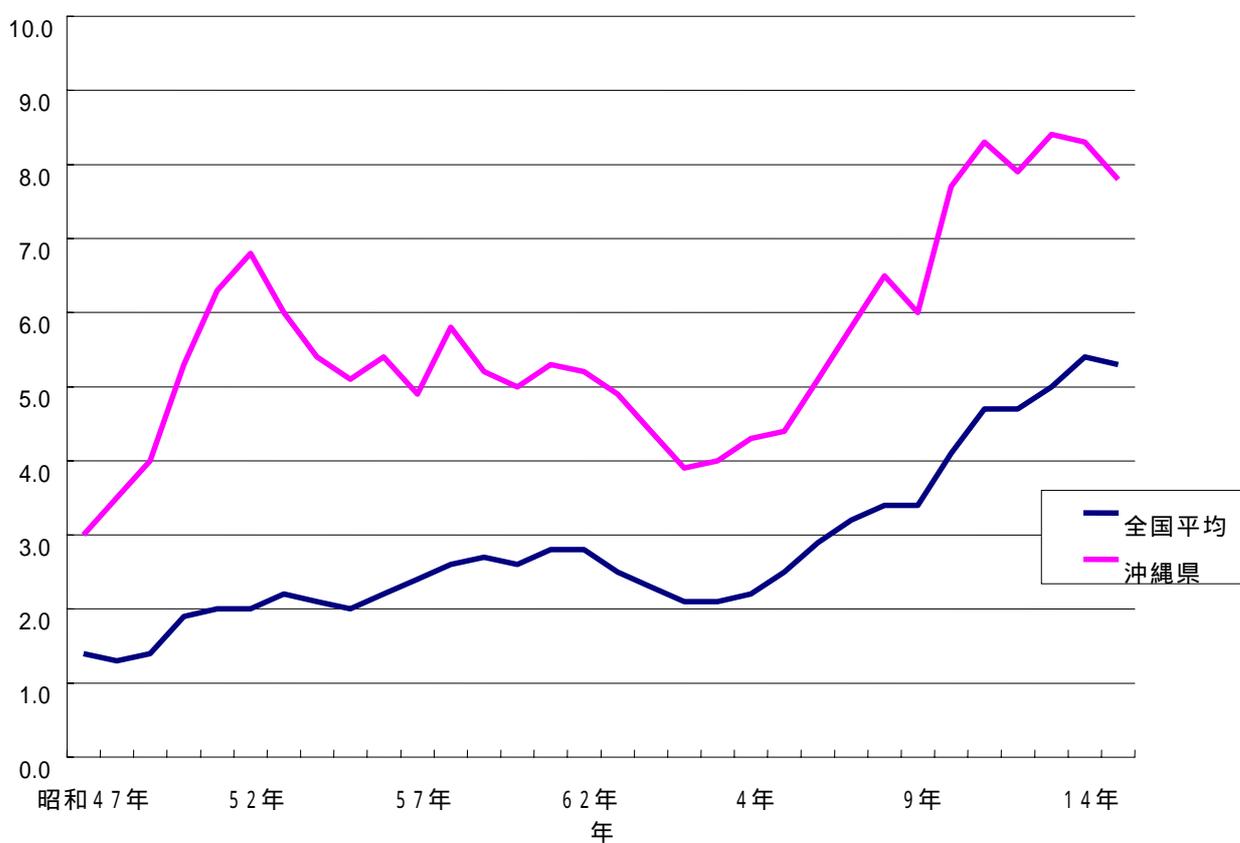
管内推計人口 48,819人(3.6%)

以上のデータにも現れている如く、沖縄本島に人口が集中し、なかでもいわゆる「南部」と「中部」と呼ばれている那覇安定所および沖縄安定所が管轄する地域への人口集中が甚だしい。とりわけ南部が沖縄の行政・産業の中心となっており、那覇市は沖縄県最大の都市であり、人口は31万人程度である。ところが、昼間人口はこれを上回るだけでなく、実際には周辺の市町村から流入した人が住民票を那覇市に移さずに市内のアパートに住んでいるため、市内にはほぼ50万人が居住していると推計されている。中部には米軍の基地が集中し、日本に駐留する米軍基地の75%が沖縄に配備されているが、その沖縄の米軍基地の大半がこの中部に集中している。そのために、中部の土地は基地として使用されている割合が高く、住民は海岸線と基地の間のわずかな土地で住み、国道も海岸線を迂回している状態である。他方、北部は農地が多く、人口密度もまばらである。現在国と県ではIT関連産業の振興を中心とした北部の振興を計画している。

(2) 完全失業率の推移

最初に完全失業率の推移を図5に示す。沖縄県は一貫して全国平均よりも高い失業率を記録している。昭和47年の本土復帰以来、一貫して本土よりもほぼ2倍高い失業率を示してきた。沖縄の失業率の変動の方向は、全国平均の推移とほぼ同じトレンドを描いているが、平成10年に7.7%になってからはここ4~5年は、8.0%を超えることがしばしばあり、高い水準の失業率で推移している。ところが、日本全体の失業率も高くなったため、沖縄県の失業率はこれまでの全国平均の「2倍強」という水準が「2倍弱」という水準へと変化してきた。

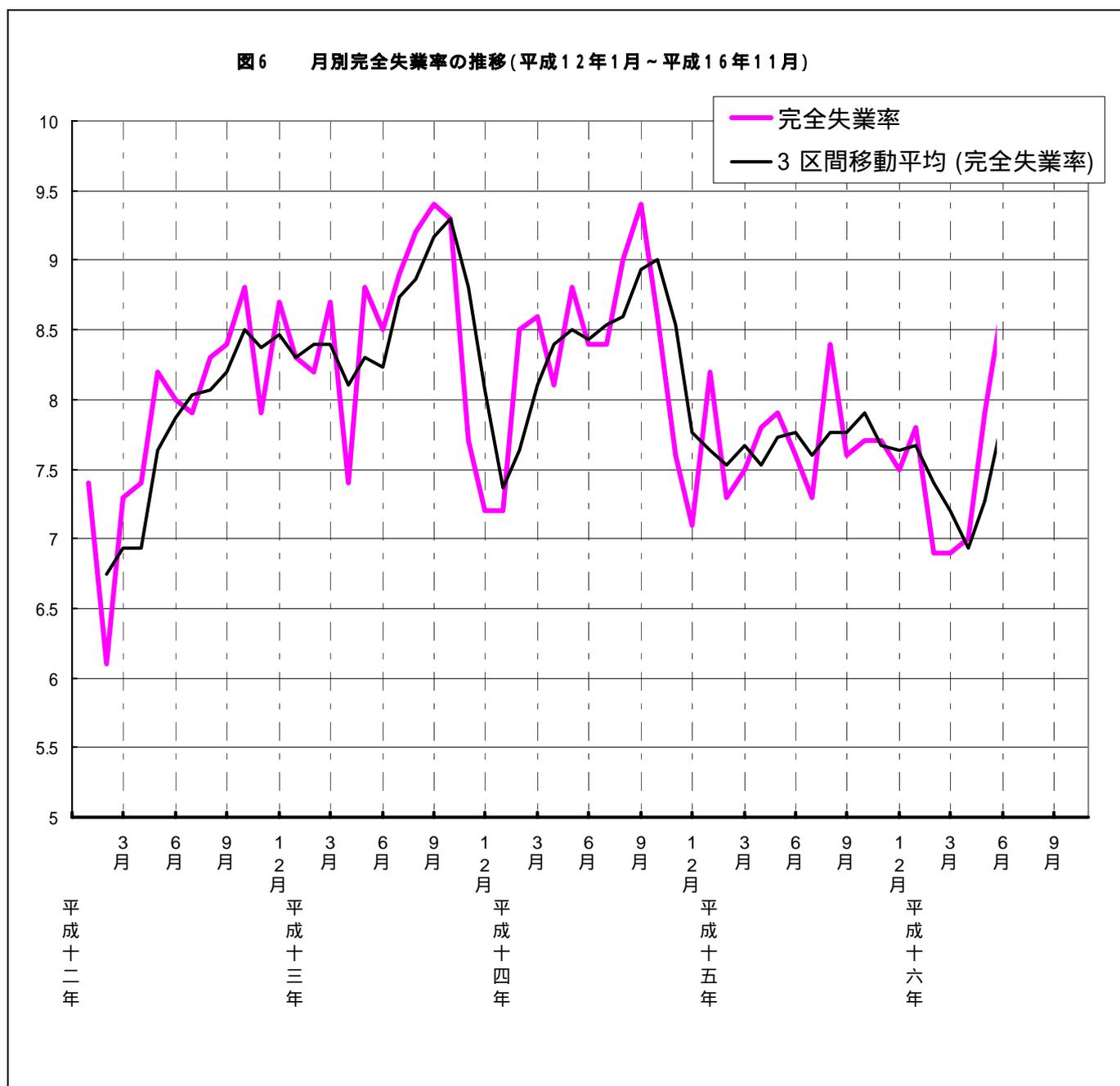
図5 完全失業率の推移



(出典：沖縄労働局 資料。)

この沖縄の完全失業率を5年間について月次で示したものが図6である。

図6 月別完全失業率の推移(平成12年1月～平成16年11月)



(出典：沖縄労働局職業安定部職業安定課 資料。)

失業の動向は基本的には求人と求職のバランスであり、景気動向が最も重要なファクターであるが、月次にみるとほぼ似た季節変動があり、9月から12月にかけては失業率が低下するが、基本的には3月～6月期や6月～9月期には失業率が上昇する傾向が見られる。この点に関する沖縄労働局の見方は次のようであった⁹。

完全失業率にはアップダウンがあるが、循環型になっている。一般には、5月の連休明け、

⁹ 平成17年1月21日、沖縄労働局での聞き取り。

8、9月のお盆明け、12月に失業率がアップする。その理由として考えられることは、県外からのUターン者が失業状態となることや県内の人がこの時期に離職することが考えられる。

沖縄では、常用雇用で通年働くということが必ずしも定着しているわけではなく、企業は短期雇用の募集をすることが多い。従って、新卒の高卒・大卒者が就職することは難しい。学卒未就職者が当然のことながら5～6月に出てくるが、8月までこの未就職者が増加するという奇妙な現象が現れる。恐らく、県外から戻る新卒者が7～8月に増えることと関係しているであろう。8月以降は、未就職者はアルバイト等で働きだし、未就職者の数は減少する。

完全失業者を年齢別に見た表8によれば、昭和55年には沖縄の失業者の6割が30歳未満で占められていた。この若年者の高失業率は徐々に低下し、平成15年には4割まで下がってきた。最近では失業者全体のなかでの若年失業者の比率が改善されてきている。

この年齢階級別失業者数に推移に関してもう1つの特徴的なことは、失業者に占める55歳以上人口の比率の低さである。全国では、失業者の2割強が55歳以上であるのに対し、沖縄では55歳以上の者の占める比率が1割に満たないことである。若年者の失業率の高さとは対照的である。

表8 年齢階級別完全失業者(沖縄県) (沖縄県:千人・%) (全国:万人・%)

	15-29歳	30-39歳	40-54歳	55歳以上	合計
昭和55年	14(60.9)	3(13.0)	4(17.4)	1(4.3)	23(100.0)
昭和60年	13(52.0)	6(24.0)	4(16.0)	1(4.0)	25(100.0)
平成2年	11(50.0)	6(27.3)	4(18.2)	1(4.5)	22(100.0)
平成7年	17(51.5)	6(18.2)	4(21.2)	2(6.1)	33(100.0)
平成12年	24(48.0)	9(18.0)	4(24.5)	4(8.0)	50(100.0)
平成15年	20(40.8)	11(22.4)	4(26.5)	4(8.2)	49(100.0)
全国(15年)	122(34.9)	73(20.9)	79(22.6)	76(21.7)	350(100.0)

(出典：沖縄労働局職業安定部職業安定課 資料。)

そもそも就職できないとあきらめていると推測されるのであるが、恐らく早期退職志向が強く、55歳以上年齢層では「就労」意欲が低下しているのであろう。しかし、どのように生活を成り立たせているのかについては不明な点も多く、今後の研究課題である。

表9 年齢別完全失業率(平成15年平均) (単位:%)

	15-29歳	30-39歳	40-54歳	55歳以上
沖縄県	13.2	7.5	5.8	3.8
全国	8.5	5.1	3.7	4.7

(出典：沖縄労働局職業安定部職業安定課 資料。)

完全失業者の求職理由を示した表10を見てみると、全国レベルでは「非自発的離職」が41%強となっているのに対して沖縄では35%弱となっており、全国に比して若干低い。全国的にはリストラの波が高いのに対して、沖縄では本土ほどのリストラの動きは少ないものと思われる。

他方、「自発的離職」や「学卒未就職」の比率は全国よりも高く、とりわけ「学卒未就職者」が完全失業者の1割を占めており、このことは将来の問題としても憂慮すべきことである。

表10 完全失業者の求職理由(平成15年平均)

	非自発的離職	自発的離職	学卒未就職者	その他
沖縄県	34.7	36.7	10.2	16.3
全国	41.7	32.3	5.7	19.7

(出典：沖縄労働局職業安定部職業安定課 資料。)

完全失業者を世帯主との続柄別に分類し、それぞれの続柄別のなかでの完全失業者の比率を示したものが表11である。これによれば、世帯主や世帯主の配偶者の失業率は沖縄も全国も大差がない。しかし、「その他の家族」および「単身世帯」では、全国と沖縄の差が現れる。親元で生活している若年者や「単身世帯」の若者の高失業率を読みとることができる。

表11 世帯主との続柄別の完全失業率(平成15年平均)

	世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族	単身世帯
沖縄県	4.3	3.9	15.4	9.2
全国	3.6	3.2	8.8	6.3

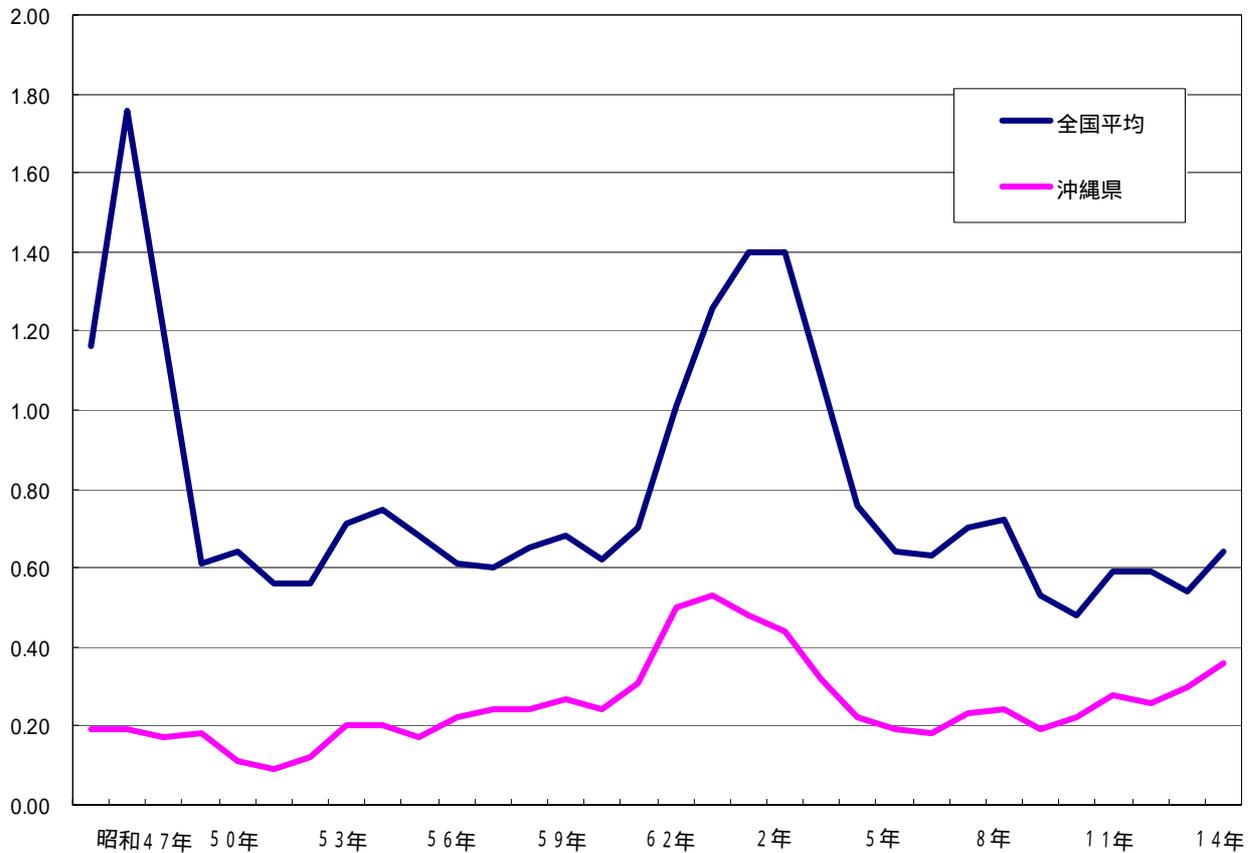
(出典：沖縄労働局職業安定部職業安定課 資料。)

(3) 求人倍率の推移

求人倍率の推移を全国平均と対比させて示したものが図7である。

有効求人倍率の推移を見ると、全国平均と比較して、約半分になり、これまでの0.6を上回ったことがない。平成7年から平成10年までの期間が特に悪く、0.18から0.24の間を動いていたが、最近は若干改善され、平成16年には0.36となっている。しかし、沖縄の求人倍率の低さは全国でも1~2位である。

図7 有効求人倍率の推移



(出典 : 沖縄労働局職業安定部職業安定課 資料。)

安定所の職業紹介の概要は以下のようになっている。

求職と求人の状況

新規求職申込件数は月別に変動するが、毎月ほぼ8,000人強である。月間有効求職者数は月平均で約3万人となっている。他方、求人は新規求人数が毎月ほぼ5,000人強であり、月間有効求人数は1万2千人となっている。

これらの数値から、求人倍率は新規の場合、平均的に0.6倍、有効求人倍率は0.4倍となり、極めて厳しい雇用情勢であることが分かる。しかし、沖縄県では他県からの出稼ぎ・期間工に関する受求人が月平均で4000~5500人程度あり、これらを加算すると、新規求人倍率は平成15年度では1.05倍に達することになる。この他県からの受求人は他県の雇用情勢いかんによって大きく変動する不安定性を有していることに注意する必要がある。

就職件数は月平均で2,500人程度であり、県内就職と県外就職の比率はほぼ2対1となっている。

求人・求職バランスシート

『国勢調査』によって、沖縄県の職業(大分類)別の就業者比率を示すと表12のようになる。

表12 就業者比率 (%)

職業	平成7年	平成12年	平成12年(全国)
専門的・技術的職業	13.8	15.0	13.7
管理的職業	3.6	3.2	3.0
事務的職業	17.8	18.9	19.8
販売の職業	14.9	15.3	14.9
サービスの職業	10.7	11.0	8.7
保安の職業	2.5	2.4	1.6
農林漁業の職業	7.6	6.5	5.2
運輸・通信の職業	4.7	4.6	3.7
生産工程・労務の職業	24.0	22.4	28.2
分類不能の職業	0.3	0.7	1.2

(出典：総務省統計局『沖縄県の人口 平成12年国勢調査 編集・解説シリーズNo.2 都道府県の人口 その47』平成15年、日本統計協会、56頁。)

全国の職業別就業者比率と比較すると、沖縄県は「販売・サービス関係職業」の比率が高く、「生産・運輸関係職業」の比率が低くなっており、沖縄県の産業構造を反映している。

この職業分類に基づく求人と求職のバランスシートを示したものが表13である。(平成16年11月の沖縄労働局資料)

「専門的・技術的職業」では求職者数と求人数のバランスは圧倒的に求職者が多い。前述のごとく、沖縄県では「専門的・技術的職業」の比率が全国に比べて高い。その理由としては、いわゆる「離島」(沖縄本島を含む)では公務関係や企業の「支店」に「専門家」や「管理者」が地場の雇用と比較すると厚遇されていると認識されていることである。そのために、求職者にとっては、できれば「専門的・技術的職業」や「管理的職業」に就きたい、という潜在意識がはたらき、希望職種を「専門的・技術的職業」や「管理的職業」となることが考えられる。この求職職種は当然のことながら、求職者本人の申告による分類であるため、本人の専門的・技術的レベルについて確認をとることはできない。この職種での求人・求職のアンバランスをもたらす要因については、本当に「専門的・技術的」能力のある者が職につけないのか、あるいは本人が願望・希望として「専門的・技術的職業」を求めていることなのか、という2つが考えられる。安定行政の視点からすれば、前者の要因であれば、求職者の能力をアピールする施策が求められ、後者の要因であれば、求職者の職業訓練の強化が求められることとなる。

表13 沖縄県の求人・求職バランスシート(平成16年11月) (人)

常用有効求人数	職業	有効求職者数
2,428	専門的・技術的職業	4,488
76	管理的職業	125
2,978	事務的職業	9,060
1,377	販売の職業	3,748
1,795	サービスの職業	2,788
131	保安の職業	294
64	農林漁業の職業	319
774	運輸・通信の職業	1,170
4,556	生産工程・労務の職業	7,027
0	分類不能の職業	2,439

(出典：沖縄労働局職業安定部職業安定課 資料。)

求人・求職のバランスが最も悪いのが「事務的職業」である。求人数の約3倍の希望者数となっている。この傾向は全国的なものであり、特に沖縄に限ったことではない。しかし、沖縄の経済構造が「事務的職業」への需要が飛躍的に拡大するとは考え難く、「事務的職業」に就職することは厳しい状況にある。さらに、「販売の職業」や「サービスの職業」は大きな比率を占める職業であり、この職種を希望する求職者が多い。

求人数の規模で最大の「生産工程・労務の職業」については、沖縄では求職者数が求人数を大幅に上回っていることが特徴的である。この傾向が、既に触れた「他県からの受求人」となって現れているのである。

若年層(15歳～34歳)の雇用状況

全国的には若年層の不安定雇用が問題となっており、若年者の高い離職率、フリーター問題、若年失業問題、ニート問題などの傾向が見られる。沖縄ではこれらの問題がよりシャープに現れている。平成12年3月の調査では、「新規高卒者」の「在職期間別離職状況」は表14のようになっている。

表14 新規高卒者の在職期間別離職状況 (％)

	1年目	2年目	3年目	計
沖縄県	37.8	16.8	9.3	63.9
全国	26.2	14.7	9.2	50.1

(出典：沖縄労働局職業安定部職業安定課 資料。)

新規就職後3年すると、全国では50%の者が離職するが、沖縄ではその比率が64%に達している。とりわけ、沖縄では1年目での離職が3分の1を越えており、新規学卒者の離職の激しさは全国1位である。3年目になると、全国とほぼ同じ水準になるが、いわゆる「流動層」が3年で離職し尽くす、と考えられる。

さらに、統計的には新規学卒者が「無業者」となる比率が高くなる。これに対して、沖縄国際大学の喜屋武臣市教授は、「専修学校・各種学校」として認可されていない予備校の入学生を「無業者」とする『学校基本調査』の手法によって、実際の「進学浪人」が「無業者」とカウントされ、無業者比率を引き上げている、と批判する¹⁰。

若年者の「県内就職志向」については、一般論としては、大学生よりも高校生の方が県内就職志向が強いと指摘されている。大学生の新卒の場合、県内に身近な「良質の求人」が少ないために県外での就職を志すが、就職情報量が必ずしも多くなく、就職活動で出遅れ、好機を逸することとなり、県内就職の道を選択することになる。高卒の場合は、高校卒業予定者の県外就職希望者の比率は全国平均を上回っている。喜屋武臣市教授は、前年の県内新規求人倍率と当年の県外就職率の関係を検討し次のように主張する。即ち、前年の県内新規求人倍率が上昇すると当年の県外就職率が減少する、逆に、前年の県内新規求人倍率が低下すると当年の県外就職率が高まる、という関係があり、県内の労働市場の需給動向を見ながら就職先を選択することになる。最初に「できれば県内で就職」と考えるが、県内の需給動向が新卒者に不利と判断すれば県外就職を選択する、ということになっている。

若年未就職者の問題は、ストレートに「ニート問題」と結びつくわけではない。未就職者の多くは親と同居しながらアルバイトなどをし、「就職浪人」となっている場合が多いと推定され、「引きこもり」ではなく、「フリー」に近い。しかし、社会的下層を形成するようになることは確実であり、この問題への取り組みが先送りされていることは将来に禍根を残す問題となる。

知見

今後の人口減少社会では、若年者が減少し高齢者が増えてゆく。そのような社会で進展すると思われる事態として、

- (1) 経済の規模が縮小し経済全体の成長率が低下する。
 - (2) 情報化・サービス化の一層の進展、
 - (3) 安定的雇用の縮小・不安定雇用の拡大、
 - (4) 失業率の上昇、
 - (5) 所得・賃金水準の停滞・低下、
- などが考えられる。

このような予測を念頭に置きながら沖縄の現状を観察するならば、所得・賃金水準の低迷、

¹⁰ 喜屋武臣市「沖縄の雇用問題」『沖縄経済の課題と展望 沖縄国際大学公開講座6』那覇出版社、1998年、302頁。）

)失業率の高さ、不安定雇用の蔓延、第3次産業への傾斜、など、まさに将来の日本の姿を先取りしていると思われる。ただ1つ、ここでの予測と異なる点は、沖縄県の人口が増加し続けていることである。

そこで、沖縄県における人口拡大要因を解明することによって、「人口減少社会対策」へのヒントを探ることとする。この作業は大別すると2種類になる。1つは人口学の領域から、人口の自然増減と社会増減を詳細に分析することであり、もう1つは、社会学的手法を使いながら、人々の生活意識を分析することである。前者はいわば確立された定量的分析であり、後者はさまざまな学問領域の成果を動員しての定性的分析となる。本稿では、後者の手法による推論を試みることとする。

重視する論点は、「精神的安定」をどこに求めるのか、という点である。日本の社会では「人と組織」との関係、「人々の生活の基盤」を歴史的に辿ると、長い間、人々は「組織」の中で「組織との融合」によって生活を確保し、精神的安定を保持してきたと言える。その「組織」とは、ある時代には「村落共同体」であり、ある時代には「企業共同体」であった¹¹。

ところが、近年になって、このような「個人と組織」との関係、即ち、究極的には個人が組織に帰属し、その組織の内部にいることにより「安定」を確保できた、という関係が崩壊した。人々は「個人責任制」の下で「組織」から切り離されて「個」に分解され、「精神的安定」の場を喪失することになった¹²。この「不安」こそは「人口減少」の隠された主要因と考えられる。

他方、沖縄県へUターンする者がしばしば口にする言葉は、失業する可能性が高いことを承知の上で、「帰れば友達や仲間がいる、帰ってエイサー¹³をやりたい」ということである。Uターンすることによって「精神的安定」を得ようとするのであろう。そして、沖縄では相互扶助を行うユイないしユイマールが現代的に作り替えられながら継承されている¹⁴。

このように考えると、日本社会全体に求められていることは、人々に精神的安定を提供する新しい「相互依存組織」を作り上げることではなからうか。その「組織」が村落共同体や企業共同体ではないことは自明である。各地で試みられているNPO活動の広がりや深化が期待されるが、これらが「相互扶助」の機能を果たすことになるのか、如何なる「組織」が有効なのか、などは不明である。これらの点を徹底解明することが求められている。

11 津田真澄『日本の経営文化』ミネルヴァ書房、1994年、参照。

12 山田昌弘『希望格差社会』筑摩書房、2004年、参照。

13 沖縄県文化振興会資料編集室『概説 沖縄の歴史と文化』沖縄県教育委員会、1994年、参照。

14 安里英子『沖縄・共同体の夢 自治のルーツを訪ねて』榕樹書林、2002年、参照。